

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2022年4月から6月
2. 調査対象：小樽市内の企業272社
3. 内 訳：製造業62、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業46
サービス業39、建設業34
4. 回答企業数：175社（64.3%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概 況

— 行動制限の解除により業況は改善、仕入単価や燃料費の上昇が課題 —

前年同期（2021年4月～6月）と比べた今期（2022年4月～6月）の状況
今期と比べた来期（2022年7月～9月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲1.0で、前年同期と比べ22.6ポイント上昇しました。新型コロナウイルスの影響が弱まり、行動制限等が解除され、売上や人流は回復傾向にあります。しかし、全ての業種で仕入単価や燃料費の上昇が深刻な課題となっており、採算は低調に推移しました。

業種別DIは、製造業が同18.3ポイント低下の▲29.7となりました。売上DIはプラスに転じましたが、業況DIと採算DIは低下しました。仕入単価は回答があった全ての企業で上昇しました。食料品製造では人材不足の傾向が見られます。卸売業は同15.8ポイント上昇の0.0となりました。売上DI、採算DIどちらもプラスに転じましたが、製造業同様に、回答があった全ての企業で仕入単価が上昇しました。小売業は同29.8ポイント上昇の3.9となりました。売上DIはプラスに転じましたが、採算DIはマイナス水準で推移しており、仕入単価や経費の上昇による収益の減少の影響が見られます。運輸・倉庫業は同18.0ポイント低下の▲23.5となりました。旅客運送の売上は増加傾向にありますが、従業員不足が続いています。貨物運送では旅客運送、倉庫と比べて売上の減少傾向や業況の悪化傾向が強く表れています。倉庫では在庫量と保管残高が減少傾向にあります。観光業は同105.9ポイント上昇の42.0となりました。業況DI、売上DI、採算DIいずれも大幅に上昇し、プラスに転じました。日本人客数DIや客単価DIも大幅に上昇しましたが、仕入単価の上昇が経営を圧迫していません。サービス業は同34.8ポイント上昇の4.3となりました。売上DI、客単価DI、利用客数DIも上昇し、好転傾向が見られますが、他業種同様、仕入単価の上昇傾向が大幅に強まりました。建設業は同8.0ポイント上昇の▲4.5となりました。業況DI、売上DI、採算DIいずれも上昇しましたが、マイナス水準にとどまりました。受注額DI、引合いDI、資金繰りDIは全てプラスに転じましたが、材料仕入単価DIは昨年と同様に上昇傾向にあり、従業員の確保難と並ぶ主要な課題です。

来期の業況判断DIは5.8で、プラスに転じると予想しています。新型コロナウイルスの流行沈静化や、インバウンドの段階的受け入れによる売上や人流の増加が期待されますが、仕入単価や燃料費の更なる上昇やロシアのウクライナ侵攻の影響が懸念されます。

業況、売上、採算

今期（2022.4～6）の業況判断DIは▲1.0で、前年同期(2021.4～6)と比べ22.6ポイント上昇しました。

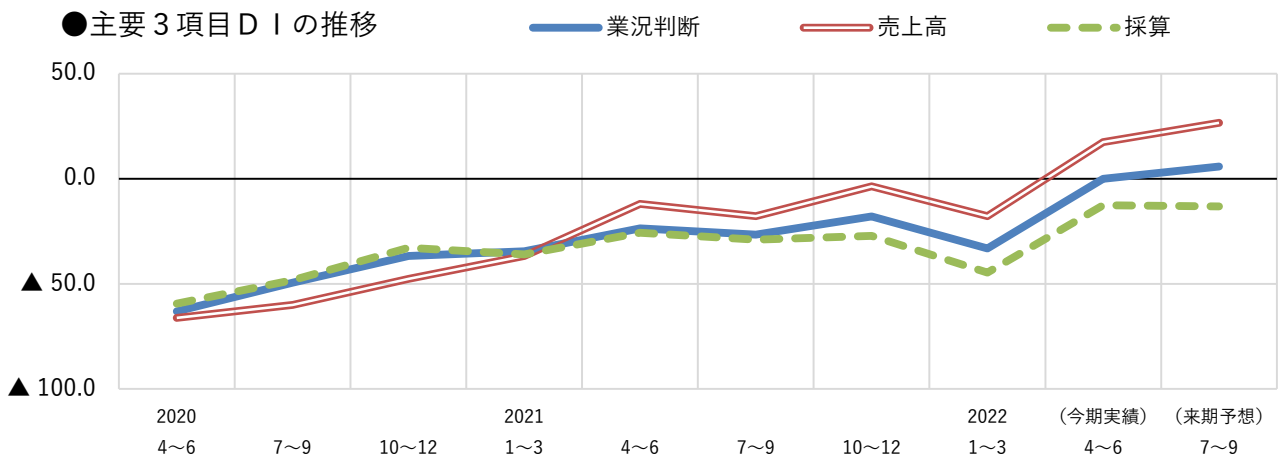
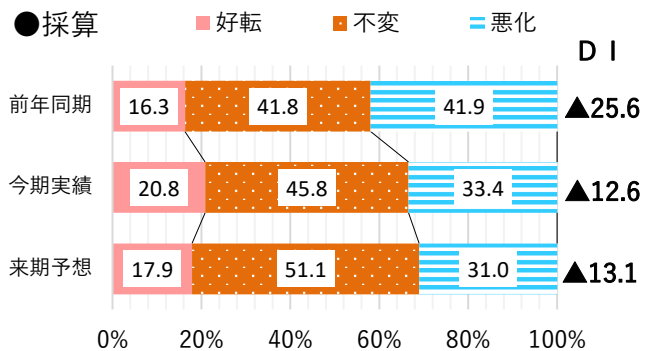
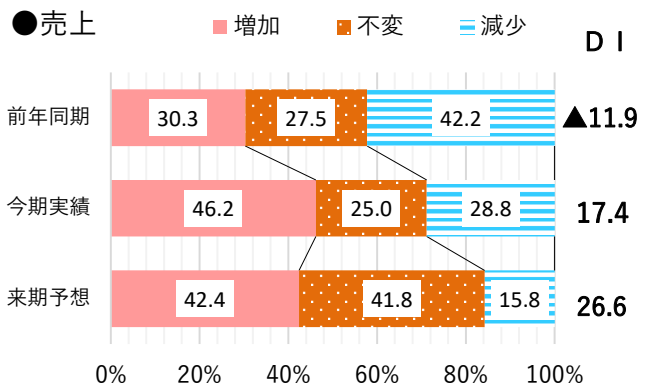
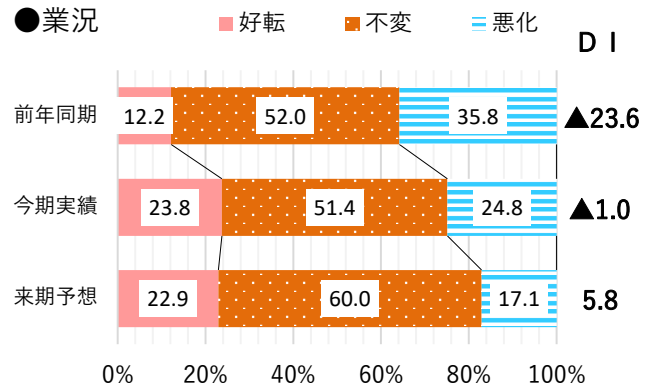
来期（2022.7～9）は、業況がプラスに転じると予想しています。

今期の売上DIは17.4で、前年同期と比べ29.3ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、売上の増加傾向が続くと予想しています。

今期の採算DIは▲12.6で、前年同期と比べ13.0ポイント上昇しました。

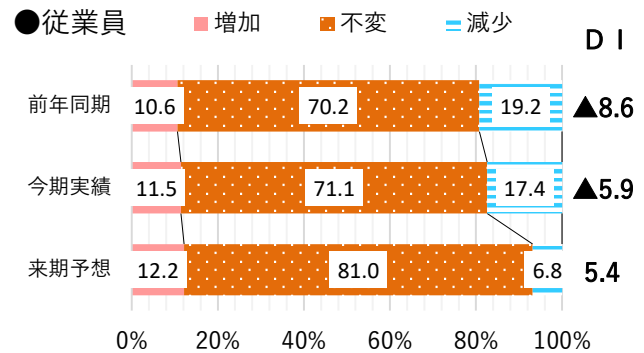
来期は、採算に大きな変化はないと予想しています。



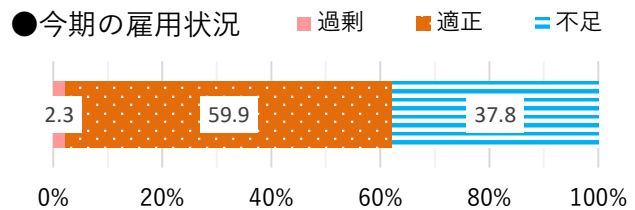
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲5.9で、前年同期と比べ2.7ポイント上昇しました。

来期は、従業員数が増加に転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は2.3%、適正であると回答した企業の割合は59.9%、不足していると回答した企業の割合は37.8%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の46.8%を占めています。

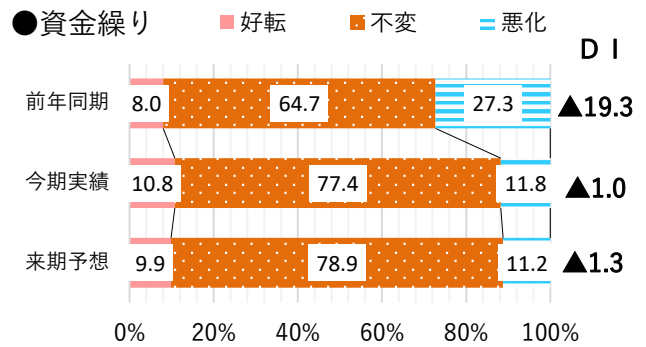
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	9
	不足	12
不変だった	過剰	3
	適正	82
	不足	38
減少した	過剰	1
	適正	10
	不足	19

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲1.0で、前年同期と比べ18.3ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りに大きな変化はないと予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった175社の33.1%にあたる58社が実施、前年同期と比べ7.8%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「建物」の順です。

来期は、33.7%にあたる59社が設備投資を計画していると回答しています。

